

資料編

C O N T E N T S

コーポレートデータ

役員・組織図	22
関係会社の状況・従業員の状況・採用人員・沿革	23
店舗のご案内・キャッシュコーナーのご案内	24

主な業務のご案内

預金業務	28
貸出金業務	29
証券業務・国際業務	30
各種サービス業務	31
主な手数料	32

連結情報

平成16年度の業績等の概要	33
主要な経営指標等の推移(連結)	34
連結自己資本比率(国内基準)	34
連結財務諸表	35

単体情報

主要な経営指標等の推移(単体)	39
単体自己資本比率(国内基準)	39
財務諸表	40
損益の状況	44
預金業務	46
貸出金業務	48
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他	50
デリバティブ取引	53
資本・株式の状況	54
法定開示項目一覧(索引)	55

(独立監査人による監査について)

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、平成15年度および平成16年度の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年度および平成16年度の財務諸表並びに連結財務諸表について、新日本監査法人の監査証明を受けております。

■ 役員

取締役頭取(代表取締役)

三田村 俊文

常務取締役

酒井 悦夫

常務取締役(企画部長)

米谷 正弘

常務取締役(東京事務所長)

三田村 謙

常務取締役(リスク統括部長兼事務部長)

笠川 寿一

取締役(管理部長)

尾廣 孝一

取締役(本店営業部長)

青山 正幸

取締役(非常勤)

三田村 紘二

監査役(常勤)

伊東 茂

監査役(非常勤)

三谷 政敏

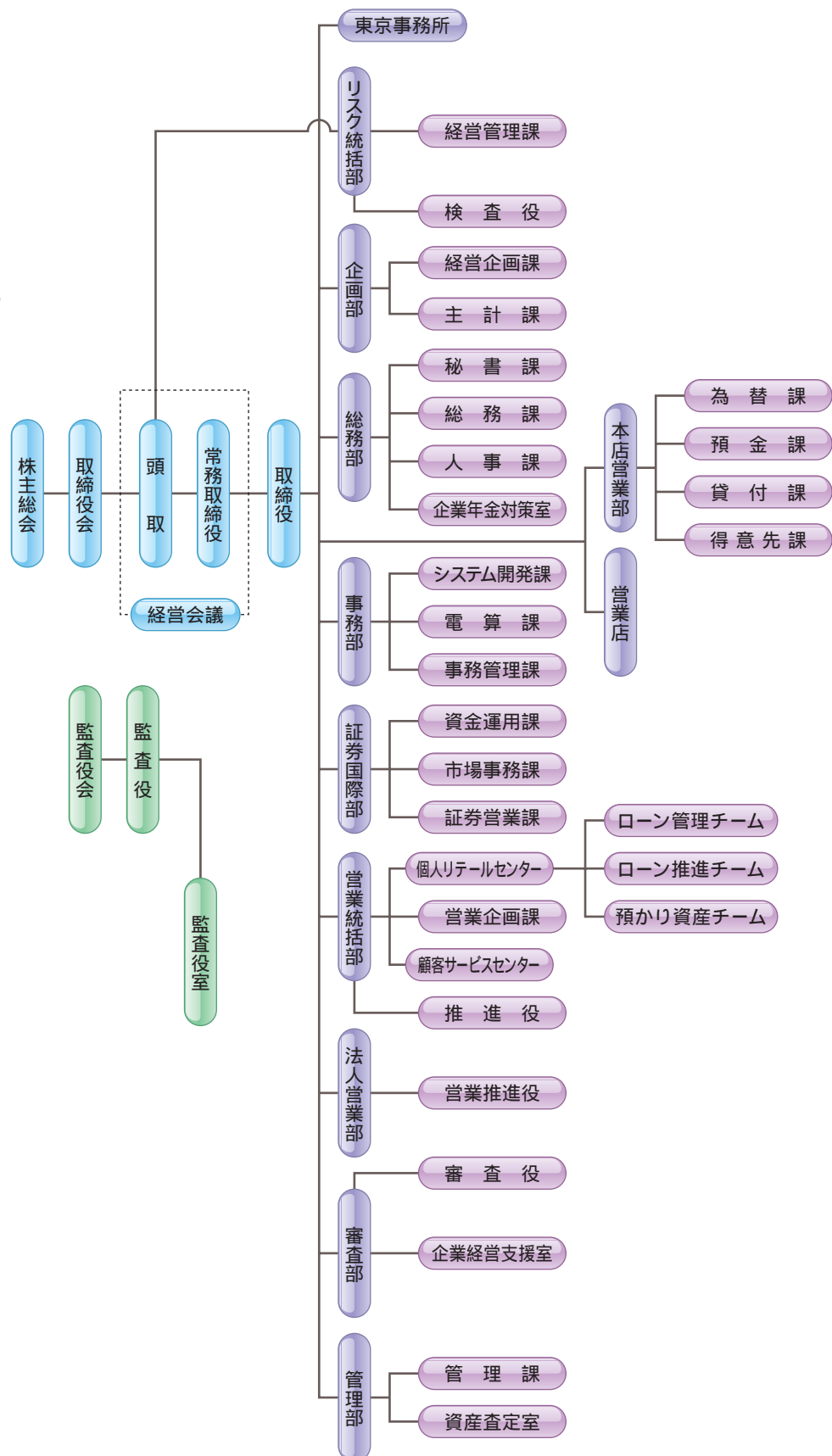
監査役(非常勤)

鎌谷 忠雄

監査役(非常勤)

山家 悠紀夫

■ 組織図



平成17年6月29日現在

■ 関係会社の状況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行・連結子会社2社・持分法適用関連会社1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

・銀行業務

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り及び貸金庫、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売、コマーシャル・ペーパー等の取扱い）を行っております。

〔主な関係会社〕 福邦ビジネスサービス(株)
福邦オフィスサービス(株)

・信用保証業務

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

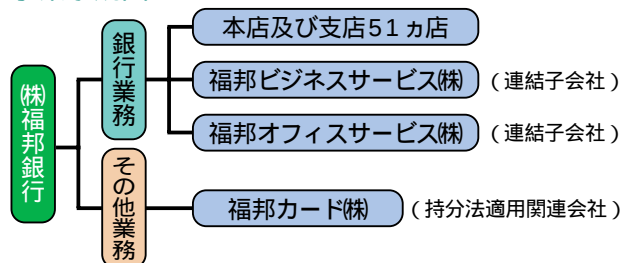
〔主な関係会社〕 福邦カード(株)

・クレジットカード業務

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

〔主な関係会社〕 福邦カード(株)

事業系統図



（連結子会社）
福邦ビジネスサービス(株)
福井市田原1丁目5番1号
TEL0776-27-5260 〒910-0018
設立＝昭和63年4月14日 資本金＝10,000,000円
事業内容＝現金精査及び輸送・人材派遣・用品管理
当行議決権割合＝100.0％ 子会社等議決権割合＝0％

（連結子会社）
福邦オフィスサービス(株)
福井市田原1丁目5番1号
TEL0776-25-5141 〒910-0018
設立＝平成12年4月1日 資本金＝10,000,000円
事業内容＝為替集中業務・営業店事務の集中管理業務・現金自動設備の保守管理
当行議決権割合＝100.0％ 子会社等議決権割合＝0％

（持分法適用関連会社）
福邦カード(株)
福井市日の出4丁目11番13号
TEL0776-27-7772 〒910-0859
設立＝平成2年5月31日 資本金＝30,000,000円
事業内容＝クレジットカード業務及び信用保証業務
当行議決権割合＝25.0％ 子会社等議決権割合＝0％

■ 従業員の状況

	平成15年度	平成16年度
従業員数	589人	598人
平均年齢	38歳2月	38歳0月
平均勤続年数	16年5月	16年3月
平均給与月額	316千円	308千円

（注）1．従業員には、臨時雇用員及び嘱託を含んでおりません。
2．平均給与月額は、3月中の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれておりません。

■ 採用人員（新卒者）

	平成15年度	平成16年度
採用人員	43人	26人

■ 沿革

昭和18年11月 福井無尽株式会社、武生無尽株式会社、越前無尽株式会社が合併し、若越無尽株式会社設立

26年10月 相互銀行法の施行に伴い、株式会社福井相互銀行に商号変更

57年10月 金地金の売買業務を開始

58年 4月 国債の窓口販売業務を開始

60年10月 相互ファイナンス(株)設立

61年10月 外国為替業務の取扱開始

62年 6月 商品有価証券売買業務を開始

63年 4月 増資を行い資本金7億6千5百万円となる
福邦ビジネスサービス(株)設立

63年10月 公募による増資を行い資本金10億6千5百万円となる

平成元年 4月 普通銀行に転換し、株式会社福邦銀行に商号変更

2年 5月 福邦カード(株)設立

3年 4月 増資を行い資本金15億1百万円となる

4年 7月 担保附社債信託業務を開始

4年12月 社債等登録機関の指定を受け、事務取扱開始

6年 4月 信託代理店業務の事務取扱開始

7年 2月 第三次オンラインシステムの稼働開始

7年 4月 第三者割当による増資を行い資本金22億円となる

9年 1月 社内情報通信システムの稼働開始

10年 3月 京都共栄銀行との営業の一部譲受けに関する契約の締結

11年 1月 郵政省との提携により現金自動支払機の相互利用を開始

12年 3月 第三者割当による増資を行い資本金43億円となる

12年 4月 福邦オフィスサービス(株)設立

12年10月 証券投資信託の窓口販売業務を開始

13年 4月 損害保険の窓口販売業務を開始

13年 9月 春江信用組合との事業譲受けに関する契約の締結

14年10月 生命保険の窓口販売業務を開始

15年 3月 相互ファイナンス(株)の事業を福邦カード(株)等が承継し、同社清算

16年 5月 富山第一銀行小松支店の営業の一部譲受けに関する契約の締結

コーポレートデータ

■店舗のご案内

福井市（20 カ店）

店番	店名	郵便番号	住所	電話番号
002	本店営業部	住 910-0023	福井市順化1-6-9	(0776)21-2500
003	福井駅前支店	住 910-0006	福井市中央1-21-30	(0776)22-7535
004	福井呉服町支店	住 910-0019	福井市春山2-9-9	(0776)24-3860
005	福井橋南支店	住 918-8005	福井市みのり2-5-7	(0776)35-0057
006	松本支店	住 910-0004	福井市宝永2-12-26	(0776)23-0880
007	幾久支店	住 910-0017	福井市文京2-12-32	(0776)21-2830
008	日の出支店	住 910-0859	福井市日之出4-11-13	(0776)26-2400
009	新田塚支店	住 910-0064	福井市新田塚町605	(0776)23-4011
010	若杉支店	住 918-8056	福井市若杉浜3-202	(0776)35-0700
020	堀の宮支店	住 910-0017	福井市文京6-16-32	(0776)21-5700
030	成和支店	住 910-0854	福井市御幸4-20-1	(0776)21-6360
040	高木支店	住 910-0804	福井市高木中央2-515	(0776)53-3500
050	森田支店	住 910-0157	福井市八重巻東町7-14-7	(0776)56-3170
060	社支店	住 918-8026	福井市洲3-1018	(0776)34-2190
070	花堂支店	住 918-8014	福井市花堂中1-14-17	(0776)34-2870
071	開発支店	住 910-0842	福井市開発2-107-1	(0776)53-6600
073	西藤支店	住 910-0033	福井市三郎丸3-1201	(0776)22-7710
074	春日支店	住 918-8105	福井市木田2-1211	(0776)36-8480
075	四ツ居支店	住 918-8205	福井市北四ツ居3-15-66	(0776)53-9340
076	つくし野支店	住 910-0121	福井市定正町1307	(0776)55-1618

嶺北(福井市外)（17 カ店）

110	春江支店	住 919-0436	坂井郡春江町為国中区3-13	(0776)51-0089
120	三国支店	住 913-0046	坂井郡三国町北本町4-3-14	(0776)81-3141
130	金津支店	住 919-0621	あわら市市姫2-25-22	(0776)73-0222
140	丸岡支店	住 910-0236	坂井郡丸岡町本町2-13	(0776)66-2010
150	松岡支店	住 910-1133	吉田郡松岡町春日1-31-2	(0776)61-0063
160	勝山支店	住 911-0804	勝山市元町1-18-11	(0779)88-1576
170	大野支店	住 912-0081	大野市元町8-13	(0779)66-3650
210	鯖江支店	住 916-0026	鯖江市本町1-3-20	(0778)51-2870
211	神明支店	住 916-0021	鯖江市三六町1-5-16	(0778)52-6500
212	鯖江東支店	住 916-0042	鯖江市新横江1-6-16	(0778)51-4310
220	今立支店	住 915-0242	今立郡今立町栗田部15-34-3	(0778)42-2030
230	武生支店	住 915-0068	武生市天王町3-33	(0778)24-3210
231	武生北支店	住 915-0802	武生市北府2-5-16	(0778)23-5720
232	村国支店	住 915-0083	武生市押田2-1-7	(0778)23-9290
233	武生南支店	住 915-0841	武生市文京1-1-11	(0778)23-4571
234	シビイ支店	住 915-0883	武生市新町7-8-1	(0778)22-8555
240	越前支店	住 916-0421	丹生郡越前町道口9-34-5	(0778)37-1022

嶺南（8 カ店）

310	敦賀支店	住 914-0054	敦賀市白銀町10-22	(0770)22-5522
311	敦賀西支店	住 914-0803	敦賀市新松島町4-17	(0770)24-2260
320	美浜支店	住 919-1141	三方郡美浜町郷市13-6-1	(0770)32-1137
330	三方支店	住 919-1303	三方上中郡若狭町三方40-11-1	(0770)45-0078
340	上中支店	住 919-1542	三方上中郡若狭町井ノ口36-28-1	(0770)62-0031
350	小浜支店	住 917-0072	小浜市千種1-2-1	(0770)52-2910
351	東小浜支店	住 917-0241	小浜市遠敷25-21-5	(0770)56-3650
360	高浜支店	住 919-2229	大飯郡高浜町三明2-47	(0770)72-1311

石川県（2 カ店）

410	小松支店	住 923-0926	小松市竜助町32	(0761)22-7373
420	金沢支店	住 920-0025	金沢市駅西本町1-14-21	(076)262-0266

京都府（3 カ店）

510	舞鶴支店	住 624-0841	舞鶴市字引士小字両官田295-13	(0773)75-1290
520	東舞鶴支店	住 625-0036	舞鶴市字浜792	(0773)62-4603
530	京都支店	住 604-0847	京都市中京区烏丸通押小路上ル 秋野々町535 日土地京都ビル内	(075)231-6171

大阪府（1 カ店）

610	大阪支店	住 530-0043	大阪市北区天満1-19-4 センチュリーパーク東天満ビル内	(06)6352-5051
-----	------	------------	----------------------------------	---------------

事務センター	910-0018	福井市市原1-5-1	(0776)25-5143
東京事務所	101-0051	東京都千代田区神田 神保町3-10 松見ビル7F	(03)3237-8376

住 住宅金融公庫取扱店 国 外国為替取扱店 信 信託契約代理業務取扱店

■キャッシュコーナーのご案内

福井市

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
本店営業部	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
福井駅前支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
福井呉服町支店	ATM		9:00~18:00			
福井橋南支店	ATM		9:00~18:00			
松本支店	ATM		9:00~18:00			
幾久支店	ATM		9:00~18:00			
日の出支店	ATM		9:00~18:00			
新田塚支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
若杉支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
堀の宮支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
成和支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
高木支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
森田支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
社支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
花堂支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
開発支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
西藤支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
春日支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
四ツ居支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
つくし野支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

ジョビンセンタースーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
アビタ福井大和田店	ATM	◎	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
アビタ福井店	ATM	◎	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
エブリ	CD		10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
セリオガーデン米松店前	CD		9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
ハーツ羽水	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
パリオシティ	ATM	◎	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
ヘル	ATM	◎	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
みつわ西福井店	ATM	◎	9:30~21:00	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00
ユース豊岡	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
ユース町屋	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
ワイプラザ	ATM	◎	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
ワッセ	ATM	◎	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
JR福井駅	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
福井市役所	CD		9:00~18:00			
福井警察署	ATM		9:00~17:00			
福井春山合同庁舎	CD		9:00~18:00			
福井商工会議所	CD		9:00~18:00			
下江守機械工業団地	ATM		9:00~18:00	9:00~17:00		
福井赤十字病院	CD		9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	
福井県済生会病院	CD		9:00~17:00	9:00~17:00		
福井県立病院	CD		9:00~18:00	9:00~17:00		

<ご説明>

■ 店舗

■ 店舗外キャッシュコーナー

ATM：お引出し・ご入金・お振込み・振替入金・ご照会・通帳記入

CD：お引出し・ご照会

365日：365日稼働

<キャッシュカードなどを紛失された時の連絡先>

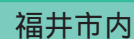
【お取引店】 受付時間 月～金／8:45～17:00

（銀行窓口休業日を除きます）

上記以外は

【自動機監視センター】 0776-25-4490

受付時間 24時間



コーポレートデータ

■キャッシュコーナーのご案内

あわら市・坂井郡・吉田郡

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
春江支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
三国支店	ATM		9:00~18:00			
金津支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
丸岡支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松岡支店	ATM		9:00~18:00			

ショッピングセンター・スーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
アミ	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
PLANT-2	ATM	◎	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
イーザ	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
ユース金津店前	CD		10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
ジョイマート丸岡	CD		9:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
ラッキー	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00

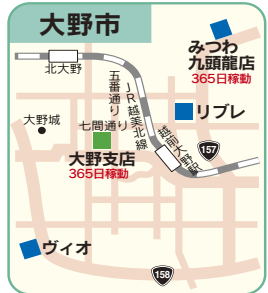
その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
福井大学附属病院	ATM		9:00~19:00	9:00~17:00		
福井大学附属病院内	CD		9:00~17:00	9:00~17:00		

勝山市・大野市

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
勝山支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
大野支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

ショッピングセンター・スーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
勝山サンブラザ	CD		10:00~20:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
ヴィオ	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
みつわ九頭龍店	ATM	◎	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
リブレ	CD		10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
勝山市役所	CD		9:00~18:00			



丹南

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
鯖江支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
神明支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
鯖江東支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
今立支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
武生支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
武生北支店	ATM		9:00~18:00			
村国支店	ATM		9:00~18:00			
武生南支店	ATM		9:00~18:00			
シビイ支店	ATM	◎	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
越前支店	ATM		9:00~18:00			

ショッピングセンター・スーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
アル・プラザ鯖江	ATM	◎	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
ユース東鯖江店前	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
ワイプラザ鳥羽	CD		9:30~21:00	9:30~17:00	9:30~17:00	9:30~17:00
アル・プラザ武生	CD		10:00~20:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
エスカモール武生楽市	CD		8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
みつわ武生店	ATM	◎	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
鯖江市役所	CD		9:00~17:30			
広瀬病院	ATM		9:00~18:00	9:00~17:00		
武生市役所前	CD		9:00~19:00	9:00~17:00		
武生商工会議所	ATM		9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00



嶺南

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
敦賀支店	ATM		8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
敦賀西支店	ATM		8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
美浜支店	ATM		8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
三方支店	ATM		9:00～18:00			
上中支店	ATM		8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
小浜支店	ATM		8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
東小浜支店	ATM		8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
高浜支店	ATM		8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00

ショッピングセンタースーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
アル・プラザ敦賀	CD		9:30～20:00	9:30～17:00	9:30～17:00	9:30～17:00
ポー・トン	ATM		9:30～20:00	9:30～19:00	9:30～19:00	9:30～19:00
ワイブラザグメ館敦賀店	CD		8:00～21:00	9:00～17:00	9:00～17:00	9:00～17:00
レビア	ATM		10:00～19:00	10:00～19:00	10:00～19:00	10:00～19:00
PLANT-2上中	CD		9:00～21:00	9:00～17:00	9:00～17:00	9:00～17:00
つばき回廊	CD		10:00～19:30	10:00～17:00	10:00～17:00	10:00～17:00
ママー・ストアー西津店	CD		9:30～21:00	9:30～17:00	9:30～17:00	9:30～17:00
サニー・マート南店	ATM		8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
敦賀市役所	CD		9:00～18:00			
市立敦賀病院	CD		9:00～18:00			
小浜市役所	CD		9:00～17:00			
公立小浜病院	CD		9:00～19:00	9:00～17:00		



石川県

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
小松支店	ATM		9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	9:00～17:00
金沢支店	ATM		9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	9:00～17:00

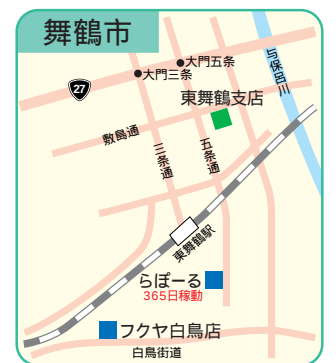
その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
西インターテルメ金沢	ATM		9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	

京都府・大阪府

店舗内	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
舞鶴支店	ATM		9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	9:00～17:00
東舞鶴支店	ATM		8:45～18:00	9:00～17:00		
京都支店	ATM		9:00～18:00			
大阪支店	ATM		9:00～18:00			

ショッピングセンタースーパー	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
フクヤ白鳥店	ATM		10:00～19:00	10:00～17:00		
らばーる	ATM		10:00～20:00	10:00～19:00	10:00～19:00	10:00～19:00

その他の施設	機種	365日	平日	土曜	日曜	祝日
西駅交流センター	ATM		8:00～21:00	9:00～17:00	9:00～17:00	9:00～17:00



主な業務のご案内

■ 預金業務

当行は、幅広いお客様のニーズにお応えするために、大切な資産をお預りし、目的に合わせてご利用いただける、いろいろな預金商品の開発に努めています。

また、お客様の利便性の向上を図るため、キャッシュコーナーの新設や365日稼働コーナーを増設するなど金融サービスの充実にも努めています。当行は、これからもお客様の立場に立った商品開発、地域に密着した営業を行い、ニーズにお応えしたいと考えています。

預金の種類		しくみと特長	期間	お預け入れ金額
総合口座	普通預金	この通帳1冊で「貯める」「受け取る・支払う」「ふやす」「借りる」が全部OK。自動融資は定期預金残高の90%（最高300万円）まで自動的にご利用いただけます。また、キャッシュカードでもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
	変動金利定期預金		1年以上3年未満	1万円以上
	期日指定定期預金		最長3年	
	スーパー定期		1ヵ月以上5年以内	
普通預金	決済用普通預金	便利なサイフ代わりとして、キャッシュカード、公共料金の自動支払い、給与・年金・配当金の自動受け取りなどのサービスがあります。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金		預金残高に応じて金利が高くなる預金です。普通預金との間で、自動的に指定日に一定の金額を移動させる「スイングサービス」があります。	出し入れ自由	1円以上
通知預金		まとまった資金の短期運用に有利です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金		納税に備えるための預金です。お利息は非課税です。	引き出しは納税時	1円以上
当座預金		商取引の決済に小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期預金		1年複利の預金です。1年据え置き後ならいつでもご指定の日にお引き出しができます。また、ご預金の一部お引き出しもできます。	最長3年 （据置期間1年）	100円以上 300万円未満
自動継続据置型定期預金 「スーパー5（ファイブ）」		半年複利の預金です。6ヵ月据え置き後、1万円以上1円単位で何回でもご預金の一部お引き出しができます。	最長5年 （据置期間6ヵ月）	1万円以上 1,000万円未満
変動金利定期預金		市場金利に合わせて6ヵ月ごとに金利が変わる定期預金です。単利型（6ヵ月単利）と複利型（6ヵ月複利）があります。	1年以上3年以内	100円以上
スーパー定期		余裕資金を大きくふやす有利でお手軽な自由金利型定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	100円以上
大口定期預金		まとまった資金を有利に確実に運用できます。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上
譲渡性預金		余裕資金を有利に運用できます。満期日前に第三者に譲渡することができます。	———	———
外貨定期預金		外貨（米ドル）の適用金利を利用して運用する預金です。	為替予約あり・予約なし 1週間以上6ヵ月以内	10万ドル以上
			為替予約なし（小口） 1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・ 4ヵ月・5ヵ月・6ヵ月	1千ドル以上 10万ドル未満
			一括受取型 1年以上5年以内 分割受取型 1年以上10年以内	5,000円以上 1,000万円未満
積立定期預金	自動つみたて定期預金 「るん ² 」	目的に合わせて積み立てる「一括受取型」「貯めながら使える」分割受取型があります。キャッシュコーナーでも記帳とお積み立てができます。	一括受取型 1年以上5年以内 分割受取型 1年以上10年以内	5,000円以上 1,000万円未満
	積立預金 「いきいき50・100」	50万円または100万円を目標に積み立てていく預金です。毎月の定額型とボーナス併用型があります。	2年・3年	1万円以上
	ゆとり積立預金 たのしみ積立預金 かんがるー60型・100型	目的に合わせて決まった金額を積み立てていく預金です。ご予算と目標が決まったときには是非おすすめします。	1年・2年・3年・4年・ 5年	1,000円以上
定期積金「スーパー積金」		目的に合わせて積み立てていく預金です。まとまった資金づくりに最適です。	6ヵ月・1年・2年・3年・ 5年	1,000円以上
財形預金	一般財形	積立の目的は自由です。給与・ボーナスからの天引きで、無理なくお積み立てできます。	3年以上	100円以上
	財形年金	セカンドライフに向けて、積立金を年金としてお受け取りいただく預金です。退職後も財形住宅と合わせて550万円まで非課税の特典があります。	5年以上	
	財形住宅	マイホームの資金づくりを目的とした預金です。財形年金と合わせて550万円まで非課税の特典があります。	5年以上	

■ 貸出金業務

当行は、地域のお客様に良質で安定的な資金を供給することを使命と考えています。地元企業や商店経営のお客様には、事業資金のご融資をはじめ、県や市町村などの各種制度融資もお取り扱いし、積極的にお応えしています。また、個人のお客様には、各種ローンを数多くとりそろえ、ライフプランに沿った夢をかなえるお手伝いをさせていただいています。当行は、これからもお客様にご満足をいただけるご融資を常に心がけ、時代に即した商品の開発に積極的に取り組んでまいります。

個人向けローンの種類			資金のお使いみち	期間	ご融資金額	担保
お住まいに	住宅ローン	固定金利型 変動金利型 金利選択型	住宅の新築・増改築資金、住宅および土地付住宅の購入資金、土地購入・借地権の取得資金	11年～25年 1年～35年	50万円～5,000万円	土地・建物
		住宅リニューアルローン	公的住宅貸付、民間住宅ローン(当行住宅ローンを除く)の借り換え・リフォーム資金	6ヵ月～15年	50万円～1,000万円 (1万円単位)	必要ありません
豊かな暮らしに	ライフローン	リフォームプラン	住宅の増改築・修繕に関する資金、門・庭・車庫、インテリア・浴室・キッチンなどの設備資金	6ヵ月～10年	10万円～500万円	必要ありません
		マイカープラン	自家用自動車・二輪車・カー用品の購入から車検・修理費用など、マイカーのための資金	6ヵ月～7年		
		教育プラン	入学金・授業料・受験費用・仕送りなど学生生活で必要とする資金	6ヵ月～10年		
	新フリーローン		レジャー、旅行、電化製品、結婚、家具購入など暮らしの資金	6ヵ月～5年	10万円～300万円	
	サラリーマンローン				10万円～200万円	
	フリーローン 「なんでもザウルス」			1年～5年	10万円～200万円 (1万円単位)	
	「なんでもザウルス」 カードローン			1年ごとに自動更新	10万円～200万円 (10万円単位)	
	カードローン 「てがるザウルス」			3年ごとに自動更新	10・20・30・50万円	
	大型カードローン 「おまかせザウルス」			2年ごとに自動更新	50万円～200万円 (10万円単位)	
	カードローン 「新マイジャンプ」			3年ごとに自動更新	10・20・30・50万円	
	学資ローン 「まなび隊！」			対象のご子弟が必要とされる進学・在学に関する資金・借換資金	在学中(当座貸越期間) 在学期間 + 6ヵ月以内 卒業後(分割返済期間) 7年以内	
	新オートローン		自家用自動車・二輪車・カー用品の購入資金 車検・修理費用、ガレージの新築、免許取得費用など	6ヵ月～7年	10万円～500万円	
	マイカーローン 「Bo～n!」		自家用自動車・50cc以上の二輪車・カー用品購入、ガレージの新築、車検・修理費用、ご利用中の車ローンの借換資金など	6ヵ月～5年	10万円～200万円	
				6ヵ月～7年	200万円超500万円	

事業者向けローンの種類		資金のお使いみち	期間	ご融資金額	担保
事業 ご発展の ために	ふくほう事業者ローン 「勇士500」	運転資金・設備資金・その他事業性資金	1年以上～5年以内	50万円～500万円 (10万円単位)	不要
	ふくほうビジネスローン 「勇士2000」	各種運転資金	1年以上～5年以内	100万円～2,000万円 (10万円単位)	
	ビジネスカードローン 「パワフル」	事業資金	1年または2年ごとに 自動更新	有担保の場合 100万円～1,000万円 無担保の場合 100万円～500万円	土地・建物 必要ありません

ローン等のご利用にあたりましては、ご利用限度額・ご返済方法・金利変動ルールなどをよくご確認のうえ、計画的にご利用いただくことをおすすめいたします。ご相談は当行本支店の窓口で承っております。お気軽におたずねください。

主な業務のご案内

■ 証券業務

当行では、高度化・多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため、公共債及び投資信託の窓口販売等、お客様にご満足いただける金融サービスの提供に努めています。

取扱業務	内容
公共債の窓口販売業務	新規に発行される公共債（国債）の募集をお取り扱いします。
ディーリング業務	既に発行されている公共債の売買（ディーリング）業務をお取り扱いします。
引受業務	国や公社公団などが発行する債券を引き受け、これらの団体の資金調達に協力しています。
私募債の受託・引受け	私募債に関わる募集の受託、担保の受託元利金の支払い及び引受けを行っています。
投資信託の窓口販売業務	お客様の資金運用ニーズにお応えし、10銘柄の商品を全店の窓口で販売しています。

投資信託販売商品

取扱商品	主な投資対象	申込期間	申込単位	運用会社
新光MMF	国内外の債券	いつでも購入できます	1万円以上1円単位	新光投信
公社債投信	国内の公社債			第一勧業アセットマネジメント
株式インデックスファンド225	国内株式			第一勧業アセットマネジメント
トピックス・インデックス・オープン	国内株式			野村アセットマネジメント
DKA株式オープン	国内外株式			第一勧業アセットマネジメント
アクティブ・ニッポン（武蔵）	国内株式			大和投信
日興エコファンド	国内株式（環境関連銘柄）			日興アセットマネジメント
グローバル・ソブリン・オープン	外国国債			国際投信投資顧問
DKA J-REIT インデックスファンド（ビルオーナー）	東証上場のリート			第一勧業アセットマネジメント
チャイナ・ロード（西遊記）	中国市場の株式			日本投信委託

■ 国際業務

経済社会は、さまざまな形態で国際化が進んでいます。当行では、お客様の海外取引ニーズにお応えするため、貿易取引、海外送金、資金調達・運用など、国際業務全般にわたるサービスの充実を図っています。

項目	内容
貿易	輸出 輸出信用状の通知・輸出手形の買取・取立等をお取り扱いします。
	輸入 輸入信用状の開設、輸入手形の決済等をお取り扱いします。
送金	外国向け送金 電信送金、送金小切手による送金をお取り扱いします。
	外国からの送金 外国からの送金等を当行のお取引口座にご入金します。
両替	米ドル通貨 米ドル紙幣の販売と買取を行っています。
	外貨宅配サービス 27種類の外国通貨と7種類の旅行小切手の販売と買取を行っています。
	旅行小切手 米ドル建の販売と買取を行っています。
外貨融資（インパクトローン）	米ドルなどの外国通貨による資金使途ご自由な融資を行っています。
外貨預金	米ドル建によるご預金の受け入れをお取り扱いします。
為替先物予約	為替相場の変動リスクを回避するため、輸出・輸入・外貨融資・外貨預金等にかかる為替予約を行っています。
外国為替取扱店	本店営業部

上記以外の店舗では、外国為替と外貨両替のお取り扱い次ぎを行っています。

■ 各種サービス業務

当行では、お客様の暮らしと企業経営の合理化・効率化にお役立ていただくため、振込・送金・振替など各種サービスや、今後ますます変化していく情報化社会に即応したエレクトロニック・バンキングサービスの充実に積極的に取り組んでいます。

サービスの種類	内容
キャッシュサービス	当行及び郵便局のキャッシュコーナーで、ご預金のお預け入れ、お引き出し、残高照会ができます。また、MICS 加盟行(全国の都市銀行・信託銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・JA)のキャッシュコーナーでお引き出し、残高照会ができます。
自動支払いサービス	公共料金、税金、授業料、ローン返済金、クレジットの決済代金、各種保険料などをご指定の口座から自動的に引き落としとしてお支払いします。
給与振込サービス	毎月の給与・ボーナスのお受け取りにご利用いただけます。
自動振替サービス	毎月決まった日に、決まった金額を積立定期預金などにご入金します。
自動送金サービス	仕送りや家賃などの定期的なご送金をご指定の口座から自動的に行います。
自動振込サービス	国民年金・厚生年金などの各種年金や退職金・配当金などをご指定の口座でお受け取りいただけます。
自動集計サービス	通帳の1ヵ月間の入金合計額と出金合計額、及びその差額を毎月ご指定の日に自動計算して通帳に記入いたします。
メールオーダーサービス	「総合口座」「公共料金自動支払い」「住所変更届」「WEBバンキングサービス」フリーローン「なんでもザウルス」などを郵送でお申し込みいただけます。
署名判印刷サービス	お客様の手形・小切手の署名判を事前にお振出人欄に印刷するサービスです。
ファームバンキングサービス	お客様が保有するコンピュータ・パソコンなどのメディアと銀行のコンピュータを通信回線で接続することで、会社にいるが残高・入出金などの明細に関するご照会やご通知、お振込み、お振替の資金移動サービスをご利用いただけます。
ファクシミリ自動通知サービス	ファクシミリで振込入金や入出金などのご通知やご照会をご利用いただけます。
WEBバンキングサービス	パソコンやiモード、EZweb、ボーダフォンライブ! 対応の携帯電話で残高照会やお振込み、お振替などをご利用いただけます。【福邦銀行インターネットバンキングセンター：☎ 0120-898294 携帯電話・PHSの方は(0776)25-5143】
デビットカードサービス	「J-Debit(ジェイデビット)」の表示があるお店で、お買物やサービス代金を当行のキャッシュカードを利用してお支払いいただけます。
ご送金(内国為替)	全国の金融機関とオンライン通信網を結び、お振込みや送金を行います。
代金のお取立て	受取手形や小切手の保管・代金取立・期日管理のお引き受け、配当金領収書、公社債利札をお取り扱いします。
夜間金庫	当行の閉店後や休日に、お店の売上代金をお預かりして翌営業日にご指定の口座に入金します。
保護預かり	お手持ちの公社債・株券等の有価証券及び諸証券類をお預かりします。
金の取り扱い	当行の窓口で金証券(保護預かり)と金地金(現物)をお取り扱いします。
宝くじ	当行 江東支店の窓口でご購入いただけます。
インターネットホームページ	当行の経営に関する情報、商品やキャンペーンのご案内、リクルート情報などをホームページでお届けしています。 アドレス http://www.fukuho.co.jp
年金友の会	当行で年金をお受け取りの方なら、どなたでも会員になれます。楽しいサークルにお友達もお誘いください。
税務相談会	定期的に無料の税務相談を行っています。お気軽に店頭でお申込みください。
保険商品	個人年金保険、住宅関連ローンの長期火災保険、海外旅行損害保険など、皆様のニーズにお応えできる保険商品を提供しています。

主な業務のご案内

■ 主な手数料

CD・ATM利用手数料

ご利用時間			8:00	8:45	18:00	21:00
平日	出 金	当 行	無料		105円	
		提携行	105円		210円	
		郵便局	210円	105円	210円	
	入 金	当 行	無料			
		郵便局	210円	105円	210円	
		振 替	当 行	無料		
	通帳記入	当 行	無料			
	残高照会		無料			
ご利用時間			9:00	14:00	17:00	19:00
土曜	出 金	当 行	105円			
		提携行	210円			
		郵便局	105円	210円		
	入 金	当 行	無料			
		郵便局	210円			
		振 替	当 行	無料		
	通帳記入	当 行	無料			
	残高照会		無料			
ご利用時間			9:00	17:00	19:00	
日曜 祝日	出 金	当 行	105円			
		提携行	210円			
		郵便局	210円			
	入 金	当 行	無料			
		郵便局	210円			
		振 替	当 行	無料		
	通帳記入	当 行	無料			
	残高照会		無料			

(注) 平日、提携行で出金される場合、手数料がかわる金融機関があります。
郵便局をご利用の場合、給与振込または年金受取をご契約のお客様には、
月間最高315円のキャッシュバックサービスがあります。

手形帳・小切手帳関係手数料

手形帳	1冊(50枚)	1,575円
手形帳(イメージ印字登録先)	1冊(50枚)	1,785円
小切手帳	1冊(50枚)	1,050円
小切手帳(イメージ印字登録先)	1冊(50枚)	1,260円
マル専口座開設	1件	3,150円
マル専手形用紙	1枚	525円
保証小切手	1枚	525円
イメージ印字(初回申込時及び記名判変更時のみ)		5,250円

両替手数料

お持ち帰りまたはご持参枚数(1件あたり)	手数料
100枚以下	無料
101枚～300枚	105円
301枚～1,000枚	315円
1,001枚以上	1,000枚ごとに315円を加算

貸出関係手数料

融資取扱手数料 (消費資金の証書貸付)	無担保・無保証会社	1件	5,250円
	住宅リニューアルローン	1件	10,500円
	保証付無担保消費者ローン	1件	1,050円
	設定・一部抹消・変更等	1件	31,500円
不動産担保取扱手数料	登記留保	1件	52,500円
	保留地担保権設定		
担保差入証手数料	担保差入証徴求時	1件	1,050円
火災保険等確定日付手数料(実費700円は別途徴求)		1件	1,050円

内国為替手数料

種 類				手数料
振込	窓口利用	当行宛	同一店内	3万円未満 210円
				3万円以上 420円
			本・支店	3万円未満 315円
				3万円以上 525円
		他行宛		3万円未満 630円
				3万円以上 840円
	ATM利用	当行宛	同一店内	3万円未満 105円
				3万円以上 315円
			本・支店	3万円未満 210円
				3万円以上 420円
		他行宛		3万円未満 420円
				3万円以上 630円
	WEB バンキング (インターネット、 携帯電話)	当行宛	同一店内	3万円未満 無料
				3万円以上 無料
			本・支店	3万円未満 無料
				3万円以上 無料
		他行宛		3万円未満 315円
				3万円以上 525円
送金	FB利用	当行宛	同一店内	3万円未満 無料
				3万円以上 無料
			本・支店	3万円未満 105円
				3万円以上 315円
		他行宛		3万円未満 315円
				3万円以上 525円
	代金取立	当行・支店宛		1口 420円
		他行宛	普通扱(送金小切手)	1口 630円
			電信扱	1口 840円
		他所	当所	1通 210円
			当行・支店宛	1通 420円
			普通扱	1通 630円
取立	クーポン券	他行宛	至急扱	1通 840円
		代払交換持出分	上記以外のクーポン券	1通 630円
	その他	商業・担保手形当所取立		1通 210円
		不渡手形返却料		1通 630円
		取立手形組戻料		1件 1,575円
		取立手形店頭呈示料		1通 630円
		送金・振込の組戻料		1件 1,575円

その他の手数料

通帳・証書・カード再発行	1冊(枚)	1,050円
残高証明書	継続発行 1通	420円
	都度発行 1通	525円
	監査法人向け発行 1通	1,050円
夜間金庫月額基本手数料	月額	4,200円
夜間金庫専用入金帳	1冊(50枚)	4,200円
保護預かり(封緘)	年間	3,780円
保護預かり(被封緘)	年間	7,560円
国債保護預かり	年間	1,260円
テレホン照会サービス	月額(基本料金)	525円
ファクシミリ照会サービス	月額(基本料金)	1,050円
パソコン(スーパーパソコン)サービス	月額(基本料金)	3,150円
WEBバンキングサービス	月額(基本料金)	105円

「個人向け国債(変動・10年)」の国債保護預かり手数料を除きます。

手数料の詳細につきましては、当行窓口でご確認ください。

■ 平成16年度の業績等の概要

（金融経済環境）

平成16年度におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、家計部門においても雇用環境の改善から個人消費が底堅く推移するなど、景気回復の兆しが伺える展開となりましたが、年度半ばより、輸出の伸びが鈍化したことや原油価格の高騰などにより足踏み状態となりました。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の景況につきましては、生産活動に一部持ち直しの動きが見られましたが、競争の激化や素材価格高騰及び福井豪雨災害の影響など、全体的にはまだまだ厳しさの続く展開でした。

この間の金融情勢につきましては、ペイオフ全面解禁に向け、金融システム安定化が急がれるなか、地域密着型金融の機能強化への取組みなどが実施されました。また、「金融改革プログラム」が公表され、今後の金融改革のロードマップが示されたほか、20年振りに新銀行券が発行されました。

（経営方針）

（1）経営の基本方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「信頼第一の銀行（グループ）」を目指しております。

（2）中長期的な経営戦略

当行では、金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築する事を基本に第六次中期経営計画“ふくほうSpirit”を策定し、平成16年4月から実施しております。

（業績）

平成16年度の当行及び連結子会社等3社の連結ベースでの業績は、「健全な経営体質の構築」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のような業績を収めることができました。

主要勘定につきましては、預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、個人預金・法人預金ともに順調に増加し、前期末比106億80百万円増加して期末残高は4,418億85百万円となりました。

また、貸出金は住宅ローンを中心とした個人ローンが順調に増加した結果、前期末比71億43百万円増加して、期末残高は3,470億55百万円となりました。

有価証券は前期末比40億20百万円増加して、期末残高は976億34百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は個人及び事業者向けの無担保ローンの発売推進等による貸出利息の確保や、投信・年金保険等の販売による役務収益の増強に積極的に取り組みましたが、有価証券利息配当の減少等により、前期比1億4百万円減少して115億69百万円となりました。また、経常費用は人件費等の削減や資金調達費用の圧縮に取り組んだことと、一般貸倒引当金の取崩等により、前期比14億69百万円減少して99億48百万円となりました。

経常利益は前期比13億65百万円増加して連結決算実施（平成11年3月期）以降最高益となる16億20百万円となりました。

当期純利益は前期比89百万円増加して3億16百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少等を主因に前期比87億63百万円減少して、1億45百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に前期比29億90百万円増加し、42億29百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社の配当金支払等により1億61百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比45億37百万円減少して、199億15百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位: 百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益	12,978	11,959	11,863	11,673	11,569
連結経常利益	1,058	553	1,186	254	1,620
連結当期純利益	368	185	273	226	316
連結純資産額	21,335	22,048	22,343	22,135	22,635
連結総資産額	475,878	470,775	461,361	469,326	475,530
1株当たり純資産額(円)	670.95	693.54	705.62	698.09	713.49
1株当たり当期純利益(円)	11.59	5.83	7.97	6.53	9.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.66	8.57	8.82	8.94	9.03
連結自己資本利益率(%)	1.73	0.86	1.23	1.01	1.41
連結株価収益率(倍)	38.82	77.18	56.46	68.91	48.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,190	27,707	6,506	8,618	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,199	22,850	14,374	7,220	4,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	162	163	161	161
現金及び現金同等物の期末残高	10,805	15,509	23,215	24,452	19,915
従業員数(人)	579	582	575	571	581
〔 外、平均臨時従業員数 〕	〔 91 〕	〔 87 〕	〔 84 〕	〔 86 〕	〔 85 〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載してありません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

		平成15年度末	平成16年度末
基本的項目	資本金	4,300	4,300
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	3,256	3,256
	利益剰余金	12,628	12,802
	連結子会社の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式()	53	48
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額()	—	—
	連結調整勘定相当額()	—	—
	計(A)	20,131	20,310
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45 %相当額	926	896
	一般貸倒引当金	3,083	2,439
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
	計	4,010	3,335
	うち自己資本への算入額	(B)	2,508
控除項目	控除項目	(C)	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	22,640
リスク・アセット等	資産(オン・バランス) 項目	247,207	247,131
	オフ・バランス取引項目	5,890	4,909
	計(E)	253,097	252,040
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$ (%)		8.94	9.03

連結自己資本比率の算定に関して、外部監査を受けております。

■ セグメント情報

事業の種類別セグメント情報 / 連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報 / 全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100 %であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益 / 国際業務経常収益が連結経常収益の10 %未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
現金預け金	24,482	19,945
コールローン及び買入手形	147	558
商品有価証券	70	65
有価証券	93,614	97,634
貸出金	339,911	347,055
外国為替	297	323
その他資産	1,793	2,794
動産不動産	6,501	6,351
繰延税金資産	4,727	3,683
支払承諾見返	6,125	5,181
貸倒引当金	8,345	8,063
資産の部合計	469,326	475,530

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
預金	431,205	441,885
譲渡性預金	3,800	1,200
外国為替	5	1
その他負債	3,689	2,195
賞与引当金	423	402
退職給付引当金	1,108	1,222
再評価に係る繰延税金負債	832	805
支払承諾	6,125	5,181
負債の部合計	447,190	452,895
少数株主持分	—	—
資本金	4,300	4,300
資本剰余金	3,256	3,256
利益剰余金	12,727	12,906
土地再評価差額金	1,226	1,186
その他有価証券評価差額金	678	1,034
自己株式	53	48
資本の部合計	22,135	22,635
負債、少数株主持分及び資本の部合計	469,326	475,530

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	11,673	11,569
資金運用収益	9,468	9,220
貸出金利息	8,008	8,002
有価証券利息配当金	1,438	1,178
コールローン利息及び買入手形利息	3	12
買現先利息	1	1
預け金利息	0	0
その他の受入利息	16	25
役務取引等収益	1,026	1,106
その他業務収益	663	553
その他経常収益	514	688
経常費用	11,418	9,948
資金調達費用	463	356
預金利息	454	348
譲渡性預金利息	1	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
その他の支払利息	6	4
役務取引等費用	804	879
その他業務費用	334	134
営業経費	6,564	6,612
その他経常費用	3,252	1,966
貸倒引当金繰入額	2,747	1,673
その他の経常費用	504	292
経常利益	254	1,620
特別利益	753	26
動産不動産処分益	34	4
償却債権取立益	0	1
厚生年金基金代行部分返上益	711	—
その他の特別利益	5	20
特別損失	429	148
動産不動産処分損	11	28
その他の特別損失	418	119
税金等調整前当期純利益	578	1,498
法人税、住民税及び事業税	1,075	408
法人税等調整額	723	773
少数株主利益	—	—
当期純利益	226	316

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	3,256	3,256
資本剰余金期末残高	3,256	3,256
利益剰余金期首残高	12,709	12,727
利益剰余金増加高	226	357
当期純利益	226	316
土地再評価差額金取崩額	—	40
利益剰余金減少高	208	178
配当金	158	158
役員賞与	19	19
土地再評価差額金取崩額	30	—
利益剰余金期末残高	12,727	12,906

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578	1,498
減価償却費	160	158
持分法による投資損益()	15	7
貸倒引当金の増加額	2,216	282
賞与引当金の増加額	8	21
退職給付引当金の増加額	260	114
資金運用収益	9,468	9,220
資金調達費用	463	356
有価証券関係損益()	673	853
為替差損益()	0	0
動産不動産処分損益()	23	23
貸出金の純増()減	3,422	7,143
預金の純増減()	3,604	10,680
譲渡性預金の純増減()	3,800	2,600
預け金の純増()減	20	—
コールローン等の純増()減	15	410
買入金銭債権の純増()減	1,999	—
外国為替(資産)の純増()減	318	25
外国為替(負債)の純増減()	5	3
資金運用による収入	9,519	9,321
資金調達による支出	351	284
その他	325	146
小計	8,788	1,168
法人税等の支払額	170	1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,618	145
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	154,608	80,324
有価証券の売却による収入	130,651	62,100
有価証券の償還による収入	16,832	14,026
動産不動産の取得による支出	151	167
動産不動産の売却による収入	54	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,220	4,229
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	158	158
自己株式の取得による支出	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	161
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5.現金及び現金同等物の増加額	1,236	4,537
6.現金及び現金同等物の期首残高	23,215	24,452
7.現金及び現金同等物の期末残高	24,452	19,915

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (平成16年度)
1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 2社
主要な連結子会社名は、「関係会社の状況(23ページ)」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
福邦カード株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
動産不動産
当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 3年~50年
動産: 2年~20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額(以下「予想損失額」という。)を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額し

ており、その金額は5,840百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、予想損失額の計上方法を合理的に見積もられたキャッシュフロー等により回収可能な部分を除いた残額を予想損失額とする方法から、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率を乗じた額を予想損失額とする方法に変更したことに伴い、当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、823百万円増加しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,122百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更(平成16年度)

(連結貸借対照表関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

追加情報(平成16年度)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての

実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項(平成16年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,249百万円、延滞債権額は17,656百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は190百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,725百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,821百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,771百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,883百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、不動産のうち保証金権利金は208百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,651百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,099百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末に

おける時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額		1,681百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額		4,099百万円
10. 当行の発行する株式の総数		
普通株式	60,000千株	
発行済株式総数		
普通株式	31,800千株	
11. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数		
普通株式	108千株	

(連結損益計算書関係)
その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額107百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	19,945百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	30百万円
現金及び現金同等物	19,915百万円

- (リース取引関係)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
- | | | | |
|------------|----------|-----|----------|
| | 動産 | その他 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 1,358百万円 | — | 1,358百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 669百万円 | — | 669百万円 |
| 年度末残高相当額 | 688百万円 | — | 688百万円 |
- 未経過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 239百万円 |
| 1年超 | 534百万円 |
| 合計 | 774百万円 |
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 242百万円 |
| 減価償却費相当額 | 243百万円 |
| 支払利息相当額 | 35百万円 |
- 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
- 該当ありません。

- (退職給付関係)
1. 採用している退職給付制度の概要
- 退職給付制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。
- 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年1月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金規約の承認を受け、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行しております。
- また、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、併せて同日付にて企業年金基金の設立認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

区分	平成16年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	2,236
年金資産	870
未積立退職給付債務	1,366
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	143
連結貸借対照表計上額純額	1,222
退職給付引当金	1,222

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

区分	平成16年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	109
利息費用	42
期待運用収益	33
数理計算上の差異の費用処理額	23
会計基準変更時差異の費用処理額	107
退職給付費用	249

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成16年度(平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3%、5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

- (税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- 繰延税金資産
- | | |
|-------------------|----------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,858百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度額超過額 | 487百万円 |
| 減価償却超過額 | 136百万円 |
| その他 | 549百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 5,032百万円 |
| 評価性引当額 | 626百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,406百万円 |
- 繰延税金負債
- | | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 702百万円 |
| その他 | 20百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 722百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,683百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.43% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.12% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.66% |
| 住民税均等割等 | 1.27% |
| 繰延税金資産から控除した項目 | 34.96% |
| その他 | 1.75% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 78.87% |

- (1株当たり情報)
- | | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 713.49円 |
| 1株当たり当期純利益 | 9.24円 |
- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益	316百万円
普通株主に帰属しない金額	23百万円
うち利益処分による役員賞与金	23百万円
普通株式に係る当期純利益	292百万円
普通株式の期中平均株式数	31,686千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- (重要な後発事象)
- 該当ありません。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位: 百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	12,696	11,680	11,855	11,653	11,568
経常利益	1,079	781	1,168	226	1,638
当期純利益	312	202	257	204	333
資本金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
発行済株式総数(千株)	31,800	31,800	31,800	31,800	31,800
純資産額	21,321	22,050	22,352	22,138	22,647
総資産額	477,974	473,060	461,401	469,366	475,568
預金残高	429,092	432,847	427,639	431,257	441,922
貸出金残高	337,814	340,279	336,489	339,911	347,055
有価証券残高	75,561	98,888	85,654	93,656	97,676
1株当たり純資産額(円)	670.48	693.59	702.68	696.07	712.10
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額: 円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益(円)	9.82	6.35	7.47	5.82	9.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.65	8.57	8.82	8.94	9.04
自己資本利益率(%)	1.47	0.93	1.15	0.91	1.49
株価収益率(倍)	45.82	70.86	60.24	77.31	46.10
配当性向(%)	50.86	78.69	61.73	77.73	47.56
従業員数(人)	543	547	544	543	555
[外、平均臨時従業員数]	[82]	[78]	[75]	[78]	[76]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成16年度中間配当についての取締役会決議は平成16年11月22日に行いました。

3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

4. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。) の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

		平成15年度末	平成16年度末
基本的項目	資本金	4,300	4,300
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	3,256	3,256
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	738	774
	任意積立金	9,759	9,759
	次期繰越利益	2,090	2,245
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式()	10	13
	営業権相当額()	—	—
	計(A)	20,134	20,323
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	926	896
	一般貸倒引当金	3,083	2,439
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
	計	4,010	3,335
	うち自己資本への算入額(B)	2,508	2,471
控除項目	控除項目(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	22,643	22,795
リスク・アセット等	資産(オン・バランス) 項目	247,248	247,168
	オフ・バランス取引項目	5,890	4,909
	計(E)	253,138	252,078
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$ (%)		8.94	9.04

単体自己資本比率の算定に関して、外部監査を受けております。

■ 貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
現金預け金	24,482	19,945
現金	5,108	6,607
預け金	19,374	13,338
コールローン	147	558
商品有価証券	70	65
商品国債	70	65
有価証券	93,656	97,676
国債	39,120	46,329
地方債	6,293	5,520
社債	30,262	23,082
株式	3,379	4,045
その他の証券	14,600	18,698
貸出金	339,911	347,055
割引手形	15,263	12,766
手形貸付	55,548	51,066
証書貸付	243,669	256,082
当座貸越	25,430	27,139
外国為替	297	323
外国他店預け	160	310
買入外国為替	28	4
取立外国為替	108	8
その他資産	1,792	2,791
前払費用	0	0
未収収益	455	481
金融派生商品	83	25
繰延ヘッジ損失	0	—
その他の資産	1,253	2,284
動産不動産	6,500	6,350
土地建物動産	6,290	6,142
建設仮払金	6	—
保証金権利金	203	208
繰延税金資産	4,727	3,682
支払承諾見返	6,125	5,181
貸倒引当金	8,345	8,063
資産の部合計	469,366	475,568

負債及び資本の部

(単位:百万円)

科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
預金	431,257	441,922
当座預金	10,821	14,287
普通預金	91,337	105,488
貯蓄預金	2,345	2,431
通知預金	1,048	830
定期預金	309,746	302,878
定期積金	12,388	12,624
その他の預金	3,569	3,380
譲渡性預金	3,800	1,200
外国為替	5	1
売渡外国為替	0	—
未払外国為替	5	1
その他負債	3,678	2,186
未払法人税等	911	9
未払費用	728	809
前受収益	423	417
従業員預り金	326	303
給付補てん備金	6	5
金融派生商品	20	198
繰延ヘッジ利益	0	0
その他の負債	1,260	441
賞与引当金	421	400
退職給付引当金	1,108	1,222
再評価に係る繰延税金負債	832	805
支払承諾	6,125	5,181
負債の部合計	447,228	452,920
資本金	4,300	4,300
資本剰余金	3,256	3,256
資本準備金	3,256	3,256
利益剰余金	12,686	12,882
利益準備金	718	753
任意積立金	9,759	9,759
電算機導入積立金	250	250
退職給与積立金	200	200
別途積立金	9,309	9,309
当期末処分利益	2,209	2,369
土地再評価差額金	1,226	1,186
その他有価証券評価差額金	678	1,034
自己株式	10	13
資本の部合計	22,138	22,647
負債及び資本の部合計	469,366	475,568

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	11,653	11,568
資金運用収益	9,468	9,220
貸出金利息	8,008	8,002
有価証券利息配当金	1,438	1,178
コールローン利息	3	12
買現先利息	1	1
預け金利息	0	0
その他の受入利息	16	25
役務取引等収益	1,026	1,106
受入為替手数料	510	507
その他の役務収益	516	598
その他業務収益	663	553
商品有価証券売買益	3	7
国債等債券売却益	659	545
その他経常収益	493	688
株式等売却益	433	576
その他の経常収益	60	111
経常費用	11,426	9,929
資金調達費用	463	356
預金利息	454	348
譲渡性預金利息	1	2
コールマネー利息	0	0
金利スワップ支払利息	3	2
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	804	879
支払為替手数料	102	98
その他の役務費用	701	780
その他業務費用	334	134
外国為替売買損	6	45
国債等債券売却損	230	64
金融派生商品費用	97	24
営業経費	6,572	6,600
その他経常費用	3,252	1,959
貸倒引当金繰入額	2,747	1,673
貸出金償却	24	12
株式等売却損	76	188
株式等償却	2	—
その他の経常費用	399	84
経常利益	226	1,638
特別利益	753	26
動産不動産処分益	34	4
償却債権取立益	0	1
厚生年金基金代行部分返上益	711	—
その他の特別利益	5	20
特別損失	429	148
動産不動産処分損	11	28
その他の特別損失	418	119
税引前当期純利益	549	1,517
法人税、住民税及び事業税	1,068	408
法人税等調整額	723	774
当期純利益	204	333
前期繰越利益	2,130	2,090
土地再評価差額金取崩額	30	40
中間配当額	79	79
中間配当に伴う利益準備金積立額	15	15
当期末処分利益	2,209	2,369

■ 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	平成16年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
当期末処分利益	2,209	2,369
利益処分額	118	124
利益準備金	20	21
配当金	79 (1株につき2円50銭)	79 (1株につき2円50銭)
役員賞与金	19	23
取締役賞与金	15	19
監査役賞与金	4	4
次期繰越利益	2,090	2,245

重要な会計方針（平成16年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
動産：2年～20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額（以下「予想損失額」という。）を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,840百万円であります。
(2) 追加情報
当事業年度より、予想損失額の計上方法を合理的に見積もられたキャッシュフロー等により回収可能な部分を除いた残額を予想損失額とする方法から、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率を乗じた額を予想損失額とする方法に変更したことに伴い、当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、823百万円増加しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
8. ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジにより行っております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更（平成16年度）

（貸借対照表関係）

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。

追加情報（平成16年度）

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項（平成16年度）

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式（及び出資額）総額 20百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,249百万円、延滞債権額は17,656百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は190百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,725百万円であります。

- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,821百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,771百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、資金決済、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,883百万円及び預け金10百万円を差し入れております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,651百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,099百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,681百万円
10. 不動産の減価償却累計額 4,095百万円
11. 不動産の圧縮記帳額 66百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
12. 会社が発行する株式の総数
普通株式 60,000千株
発行済株式総数
普通株式 31,800千株
13. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,050百万円であります。
14. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 29千株
15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 43百万円

(損益計算書関係)

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額107百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,350百万円	—	1,350百万円
減価償却累計額相当額	667百万円	—	667百万円
期末残高相当額	683百万円	—	683百万円
・未経過リース料期末残高相当額			
1年内	238百万円		
1年超	530百万円		
合計	768百万円		
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	241百万円		
減価償却費相当額	241百万円		
支払利息相当額	34百万円		
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
該当ありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,858百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	487百万円
減価償却超過額	136百万円
その他	544百万円
繰延税金資産小計	5,027百万円
評価性引当額	622百万円
繰延税金資産合計	4,405百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	702百万円
その他	19百万円
繰延税金負債合計	722百万円
繰延税金資産の純額	3,682百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65%
住民税均等割等	1.23%
繰延税金資産から控除した項目	34.28%
その他	1.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.98%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	712.10円
1株当たり当期純利益	9.76円

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益	333百万円
普通株主に帰属しない金額	23百万円
うち利益処分による役員賞与金	23百万円
普通株式に係る当期純利益	310百万円
普通株式の期中平均株式数	31,774千株

(注)2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当ありません。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位: 百万円・%)

	平成15年度	平成16年度
国内業務部門粗利益	9,346 [2.12]	9,322 [2.10]
資金運用収支	8,804	8,641
役務取引等収支	206	216
その他業務収支	334	464
国際業務部門粗利益	210 [2.33]	187 [1.87]
資金運用収支	200	222
役務取引等収支	15	10
その他業務収支	5	45
業務粗利益	9,557 [2.12]	9,510 [2.09]

(注) 1. [] は業務粗利益率を表示しております。 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円・%)

		平成15年度			平成16年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	448,321(7,817)	9,272(10)	2.06	452,251(8,955)	9,002(9)	1.99
	うち貸出金	334,210	8,008	2.39	334,638	8,002	2.39
	資金調達勘定	432,389	456	0.10	436,909	350	0.08
	うち預金	430,144	448	0.10	434,256	344	0.07
国際業務部門	資金運用勘定	9,018	207	2.30	10,035	227	2.26
	うち貸出金	10	0	2.74	10	0	3.39
	資金調達勘定	8,800(7,817)	17(10)	0.20	9,838(8,955)	15(9)	0.15
	うち預金	982	6	0.66	882	4	0.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	役務取引等収益	996	1,083
	うち為替業務	480	484
	うち預金・貸出業務	307	332
	うち代理業務	17	18
	役務取引等費用	789	867
国際業務部門	うち為替業務	87	86
	役務取引等収益	30	23
	うち為替業務	30	23
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち代理業務	—	—
国際業務部門	役務取引等費用	14	12
	うち為替業務	14	12

特定取引収支の内訳

該当ありません。

資金利ざや

(単位: %)

		平成15年度	平成16年度
資金運用利回り	国内業務部門	2.06	1.99
	国際業務部門	2.30	2.26
	合 計	2.10	2.03
資金調達原価	国内業務部門	1.60	1.57
	国際業務部門	1.08	0.77
	合 計	1.62	1.58
総資金利ざや	国内業務部門	0.46	0.42
	国際業務部門	1.22	1.49
	合 計	0.48	0.45

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		平成15年度			平成16年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	6	268	261	81	350	269
	うち貸出金	8	137	146	303	297	6
	支払利息	1	112	111	4	110	105
	うち預金	1	107	108	4	108	103
国際業務部門	受取利息	74	31	106	23	3	20
	うち貸出金	0	0	1	0	0	0
	支払利息	13	15	2	2	4	2
	うち預金	1	0	2	0	1	1

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
給料・手当	3,080	3,041
退職給付費用	227	117
福利厚生費	60	35
減価償却費	160	157
土地建物機械賃借料	471	462
営繕費	69	53
消耗品費	134	130
給水光熱費	75	73
旅費	16	17
通信費	187	205
広告宣伝費	207	169
租税公課	267	295
その他	1,613	1,839
合 計	6,572	6,600

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	3	7
	国債等債券関係損益	428	481
	金融派生商品損益	97	24
	計	334	464
国際業務部門	外国為替売買損益	6	45
	国債等債券関係損益	0	—
	計	5	45
合 計		329	419

業務純益

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
業務純益	2,291	3,407

利益率

(単位:%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.04	0.35
資本経常利益率	1.01	7.31
総資産当期純利益率	0.04	0.07
資本金当期純利益率	0.91	1.49

(注1) 総資産経常当期純利益率 = $\frac{\text{経常当期純利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常当期純利益率 = $\frac{\text{経常当期純利益}}{(\text{期首資本の部残高} + \text{期末資本の部残高}) \div 2} \times 100$

■ 預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位: 百万円・%)

			平成15年度		平成16年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	105,552	24.26	123,038	27.77
		うち有利息預金	94,731	21.77	97,763	22.06
		定期性預金	322,134	74.05	315,503	71.20
		うち固定自由金利定期預金	309,622	71.16	301,981	68.15
		うち変動自由金利定期預金	90	0.02	869	0.20
		その他	2,539	0.58	2,656	0.60
	計		430,227	98.89	441,197	99.57
譲渡性預金		3,800	0.87	1,200	0.27	
合 計		434,027	99.76	442,397	98.84	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	1,029	0.24	724	0.16
	計		1,029	0.24	724	0.16
	譲渡性預金		—	—	—	—
合 計		1,029	0.24	724	0.16	
総合計			435,057	100.00	443,122	100.00

2. 平均残高

(単位: 百万円・%)

			平成15年度		平成16年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	103,534	23.91	113,129	25.86
		うち有利息預金	94,757	21.89	103,173	23.59
		定期性預金	325,233	75.12	319,627	73.08
		うち固定自由金利定期預金	309,582	71.50	306,763	70.13
		うち変動自由金利定期預金	93	0.02	644	0.15
		その他	1,375	0.32	1,499	0.34
	計		430,144	99.35	434,256	99.28
	譲渡性預金		1,825	0.42	2,255	0.52
合 計		431,969	99.77	436,512	99.80	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	982	0.23	882	0.20
	計		982	0.23	882	0.20
	譲渡性預金		—	—	—	—
合 計		982	0.23	882	0.20	
総合計		432,952	100.00	437,395	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度
定期預金	3ヵ月未満	58,896	63,170
	3ヵ月以上6ヵ月未満	63,424	68,649
	6ヵ月以上1年未満	130,388	129,731
	1年以上2年未満	34,739	32,775
	2年以上3年未満	17,682	4,499
	3年以上	3,128	3,202
	計	308,260	302,128
	うち固定 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	58,858
		3ヵ月以上6ヵ月未満	63,423
		6ヵ月以上1年未満	129,557
		1年以上2年未満	32,503
		2年以上3年未満	4,318
		3年以上	3,302
	計	308,140	301,235
	うち変動 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	8
		3ヵ月以上6ヵ月未満	1
		6ヵ月以上1年未満	1
		1年以上2年未満	16
		2年以上3年未満	63
		3年以上	—
	計	90	869

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当りの預金

(単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度
1店舗当り預金	国内店	8,530	8,688
	海外店	—	—
	合 計	8,530	8,688
従業員1人当り 預金	国内店	801	798
	海外店	—	—
	合 計	801	798

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成15年度		平成16年度	
		構成比		構成比
個人	341,538	79.20	351,176	79.47
一般法人	80,539	18.67	84,721	19.17
その他	9,179	2.13	6,024	1.36
合 計	431,257	100.00	441,922	100.00

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
財形貯蓄残高	1,514	1,516

単体情報

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成15年度		平成16年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	55,538	56,209	51,055	50,831
	証書貸付	243,699	238,511	256,082	247,024
	当座貸越	25,430	24,416	27,139	23,678
	割引手形	15,263	15,071	12,766	13,104
	計	339,901	334,210	347,044	334,638
国際業務部門	手形貸付	10	10	10	10
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	10	10	10	10
合 計		339,911	334,220	347,055	334,649

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度
貸出金	1年以下	79,508	73,118
	1年超3年以下	22,729	24,417
	3年超5年以下	36,344	39,686
	5年超7年以下	27,530	32,357
	7年超	148,370	150,337
	期間の定めのないもの	25,430	27,140
	計	339,911	347,055
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	11,337	12,430
	3年超5年以下	19,341	20,841
	5年超7年以下	21,914	23,753
	7年超	73,070	66,413
	期間の定めのないもの	1,522	1,439
	計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	11,391	11,987
	3年超5年以下	17,004	18,845
	5年超7年以下	5,616	8,604
	7年超	75,300	83,924
	期間の定めのないもの	23,909	25,701
	計	—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

1店舗・従業員1人当りの貸出金

(単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度
1店舗当り 貸出金	国内店	6,664	6,805
	海外店	—	—
	合 計	6,664	6,805
従業員1人当り 貸出金	国内店	625	625
	海外店	—	—
	合 計	625	625

預貸率

(単位:%)

		平成15年度	平成16年度
期末 預貸率	国内業務部門	78.31	77.08
	国際業務部門	1.02	1.48
	計	78.13	76.96
期中 平均預貸率	国内業務部門	77.36	76.33
	国際業務部門	1.06	1.21
	計	77.19	76.18

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

担保種別の貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位:百万円)

		平成15年度		平成16年度	
		貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券		2,108	—	1,964	—
債権		8,072	2,050	7,128	1,741
商品		—	—	—	—
不動産		72,700	2,612	67,050	2,148
その他		—	—	—	—
計		82,881	4,663	76,142	3,890
保証		145,383	743	153,418	630
信用		111,646	717	117,493	661
合 計		339,911	6,125	347,055	5,181
(うち劣後特約貸出金)		(—)	—	(—)	—

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別		平成15年度		平成16年度	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務部門	製造業	38,123	11.21	36,178	10.43
	農業	917	0.27	999	0.29
	林業	43	0.01	11	0.00
	漁業	237	0.07	201	0.06
	鉱業	—	—	30	0.01
	建設業	39,227	11.54	37,655	10.85
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,976	0.88	2,877	0.83
	情報通信業	2,745	0.81	2,370	0.68
	運輸業	6,843	2.01	6,386	1.84
	卸売・小売業	53,760	15.82	51,401	14.81
	金融・保険業	7,236	2.13	13,510	3.89
	不動産業	37,164	10.93	37,778	10.89
	各種サービス業	48,797	14.36	47,674	13.74
	地方公共団体	9,448	2.78	12,295	3.54
	その他	92,379	27.18	97,671	28.14
計		339,901	100.00	347,044	100.00
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	10	100.00	10	100.00
	計	10	100.00	10	100.00
合 計		339,911	—	347,055	—

(注)「国内業務部門」とは、当行及び(連結)子会社等の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

	平成15年度	平成16年度
総貸出金残高 (A)	339,911	347,055
中小企業等貸出金残高 (B)	315,264	315,460
(B) / (A)	92.74	90.89

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
住宅ローン残高	86,258	91,947
その他ローン残高	16,197	17,615
合 計	102,455	109,563

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成15年度		平成16年度	
		構成比		構成比
設備資金	163,471	48.09	166,122	47.87
運転資金	176,440	51.91	180,932	52.13
合 計	339,911	100.00	347,055	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区 分		平成15年度	平成16年度				摘要
		期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他		
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	3,083	2,439	—	3,083	2,439	洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	5,261	5,623	1,773	3,488	5,623	洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	24	12

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成15年度	平成16年度
仕向為替	売渡為替	197	118
	買入為替	2	2
被仕向為替	支払為替	49	53
	取立為替	9	7
合 計		258	181

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成15年度	平成16年度
外貨建資産残高	41	53

内国為替取扱高

(単位:千円・百万円)

		平成15年度		平成16年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	926	583,398	970	593,867
	各地より受けた分	958	525,576	1,014	552,255
代金取立	各地へ向けた分	65	111,619	128	101,940
	各地より受けた分	103	80,725	95	78,047

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成15年度							平成16年度						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付有価証券	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付有価証券
					うち外国債券	うち外国株式						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	1,764	772	7,616	400	400	—	—	1,348	1,047	5,628	640	525	—	—
1年超3年以下	5,562	1,790	11,373	2,034	1,695	—	—	6,408	1,483	6,828	2,558	1,827	—	—
3年超5年以下	7,500	1,883	7,261	3,186	2,450	—	—	8,569	1,531	6,179	3,915	2,871	—	—
5年超7年以下	6,187	749	1,960	397	195	—	—	10,215	719	1,019	1,582	632	—	—
7年超10年以下	15,703	1,066	2,050	5,632	2,646	—	—	11,803	737	3,426	6,067	3,741	—	—
10年超	2,402	29	—	225	177	—	—	7,984	—	—	232	232	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	3,379	2,723	—	—	—	—	—	4,045	3,701	—	—
合 計	39,120	6,293	30,262	3,379	14,600	7,566	—	46,329	5,520	23,082	4,045	18,698	9,829	—

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		平成15年度				平成16年度			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	39,120	41.77	38,057	40.51	46,329	47.43	44,445	46.35
	地方債	6,293	6.72	6,310	6.72	5,520	5.65	6,027	6.28
	社債	30,262	32.31	32,906	35.02	23,082	23.63	25,317	26.40
	株式	3,379	3.61	2,186	2.33	4,045	4.15	2,561	2.67
	その他の証券	7,034	7.51	6,318	6.72	8,868	9.08	8,398	8.76
	計	86,090	91.92	85,780	91.30	87,846	89.94	86,750	90.46
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	7,566	8.08	8,169	8.70	9,829	10.06	9,148	9.54
	うち外国債券	7,566	8.08	8,169	8.70	9,829	10.06	9,148	9.54
計		7,566	8.08	8,169	8.70	9,829	10.06	9,148	9.54
合 計		93,656	100.00	93,949	100.00	97,676	100.00	95,899	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	1,117	796
地方債・政保債	596	695
合 計	1,713	1,491

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	583	1,873
地方債・政保債	—	—
合 計	583	1,873

公共債ディーリング実績(商品有価証券売買高)

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	12,819	14,340
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	12,819	14,340

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	222	125
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	222	125

預証率

(単位:%)

		平成15年度	平成16年度
期末預証率	国内業務部門	19.83	19.85
	国際業務部門	734.75	1,356.24
	合 計	21.52	22.04
期中平均預証率	国内業務部門	19.85	19.87
	国際業務部門	831.21	1,036.35
	合 計	21.69	21.92

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)		平成16年度末(平成17年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	平成15年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成16年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		70	0	65	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)					平成16年度末(平成17年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		198	198	0	—	0	1,694	1,722	28	28	0
地方債		6,293	6,590	297	300	3	5,520	5,786	266	266	—
社債		200	200	0	0	0	200	203	3	3	—
その他		5,645	5,669	23	41	18	7,915	7,820	94	9	104
合 計		12,337	12,658	321	343	21	15,330	15,532	202	307	104

(注) 1. 時価は、各年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)					平成16年度末(平成17年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		1,667	2,818	1,151	1,173	22	2,203	3,421	1,218	1,252	33
債券		68,344	68,185	159	775	935	66,239	66,717	478	840	362
国債		39,483	38,922	560	314	875	44,556	44,634	78	422	343
社債		28,861	29,262	400	460	59	21,683	22,082	399	417	18
その他		11,806	11,955	149	375	226	13,742	13,783	40	296	256
合 計		81,818	82,959	1,140	2,324	1,183	82,185	83,922	1,737	2,389	651

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を各事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
平成15年度および平成16年度における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

単体情報

4. 平成15年度中及び平成16年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 平成15年度中及び平成16年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		124,332	1,090	307	56,074	1,120	252

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年度末(平成16年3月31日現在)	平成16年度末(平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券	800	800
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	41	41
その他有価証券(非上場株式(店頭売買株式を除く))	560	582

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)				平成16年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		10,154	35,372	27,718	2,432	8,025	31,002	27,920	7,984
国債		1,764	13,063	21,890	2,402	1,348	14,978	22,018	7,984
地方債		772	3,674	1,815	29	1,047	3,015	1,456	—
社債		7,616	18,634	4,011	—	5,628	13,008	4,445	—
その他		400	5,423	5,827	225	3,640	6,138	7,650	3,605
合計		10,554	40,796	33,546	2,657	11,665	37,141	35,570	11,590

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成15年度末(平成16年3月31日現在)	平成16年度末(平成17年3月31日現在)
評価差額	1,140	1,737
その他有価証券	1,140	1,737
その他の金銭の信託	—	—
()繰延税金負債	461	702
その他有価証券評価差額金	679	1,034

■ デリバティブ取引

1.取引の状況に関する事項 平成16年度

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、取引先の為替に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体の資産・負債に係る市場リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っております。また短期的な売買差益を目的としたデリバティブ取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとで行っております。

(3) 取引の利用目的

当行は、貿易取引やインバクトロンの取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しかつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っており、金利スワップ取引はその都度ALM委員会で審議しております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行われており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。また、独立したリスク管理部署としてリスク統括部のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実を図っております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引

(単位:百万円)

区 分 種 類			平成15年度 平成16年3月31日現在)				平成16年度 平成17年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	88	88	3	3	69	—	1	1
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					3	3			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分 種 類			平成15年度 平成16年3月31日現在)				平成16年度 平成17年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	為替予約	売 建	4,837	—	81	81	5,856	—	196	196
		買 建	1,404	—	13	13	959	—	25	25
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					67	67		171	171	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表に反映されているものについては上記記載から除いております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

該当ありません。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

資本・株式の状況

■ 資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:千円)

年 月	昭和18年11月	昭和23年4月	昭和24年11月	昭和25年7月	昭和26年9月	昭和28年9月
金 額	640	1,500	3,000	10,000	20,000	30,000
年 月	昭和30年9月	昭和31年4月	昭和34年7月	昭和38年10月	昭和42年10月	昭和46年10月
金 額	50,000	80,000	100,000	200,000	300,000	500,000
年 月	昭和63年4月	昭和63年10月	平成3年4月	平成7年4月	平成12年3月	
金 額	765,000	1,065,000	1,501,000	2,200,000	4,300,000	

発行済株式の推移

		平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
増加の内訳	有償第三者割当	—	—	—	—	—
	発行価格	—	—	—	—	—
	資本組入額の総額	—	—	—	—	—
発行済普通株式総数		31,800千株	31,800千株	31,800千株	31,800千株	31,800千株

所有者別状況

(平成17年3月末日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	単元未満株式 の状況
株主数(人)	—	22	6	313	—(—)	769	1,110	—
所有株式数(単元)	—	6,473	1,251	13,202	—(—)	10,574	31,500	300,000株
割合(%)	—	20.55	3.97	41.91	—(—)	33.57	100.00	—

(注)自己株式29,309株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に309株含まれております。

大株主の状況

(平成17年3月末日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,450	4.55
三田村俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
三田興産株式会社	1,327	4.17
福洋商事株式会社	1,010	3.17
株式会社あおぞら銀行	887	2.78
日本土地建物株式会社	850	2.67
新光証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
武生土地株式会社	603	1.89
計	10,299	32.38

■ 法定開示項目一覧（索引）

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づく法定開示項目はすべて開示しております。なお、これらによる各開示項目の記載ページは以下のとおりです。

I 単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 22
- (2) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項（氏名、持株数、割合） 54
- (3) 取締役及び監査役の氏名及び役職名 22
- (4) 営業所の名称及び所在地 24

2. 銀行の主要な業務の内容 28 ~ 32

3. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況 6
- (2) 直近5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 39
 - 経常収益 経常利益 当期純利益 資本金及び発行済株式の総数
 - 純資産額 総資産額 預金残高 貸出金残高 有価証券残高
 - 単体自己資本比率 配当性向 従業員数 信託報酬 信託勘定
 - 貸出金残高 信託勘定有価証券残高 信託財産額
- なお、 ~ については該当ありません

- (3) 直近2営業年度における業務の状況を示す指標
- 主要な業務の状況を示す指標
- イ 業務粗利益及び業務粗利益率 44
- ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 44
- ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや 44
- ニ 国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減 45
- ホ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 45
- ヘ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 45
- 預金に関する指標
- イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 46
- ロ 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 47
- 貸出金に関する指標
- イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 48
- ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高 48
- ハ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 48
- ニ 二途別の貸出金残高 49
- ホ 業種別の貸出金残高及び割合 49
- ヘ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合 49
- ト 特定海外債券残高の5%以上を占める国別の残高 該当ありません
- チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値 48
- 有価証券に関する指標
- イ 商品有価証券（特定取引勘定を除く）の種類別の平均残高 51
- ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高 50
- ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高 50
- ニ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値 51

4. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 18
- (2) 法令遵守の体制 19

5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書 40 ~ 41
- (2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 17
- (3) 自己資本の充実の状況 39
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価及び評価損益 51 ~ 53
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 49
- (6) 貸出金償却の額 49
- (7) 商法監査を受けている旨 21

- (8) 証取法監査を受けている旨 21
- (9) 外部監査を受けている旨 39

II 連結情報

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 23
- (2) 銀行の子会社等に関する事項 23

名称	主たる営業所または事業所の所在地	資本金または出資金
事業の内容	設立年月日	銀行が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合
銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合		

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況 33
- (2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 34
 - 経常収益 経常利益 当期純利益 純資産額 総資産額
 - 連結自己資本比率

3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 35
- (2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 17
- (3) 自己資本の充実の状況 34
- (4) セグメント情報 34
- (5) 証取法監査を受けている旨 21
- (6) 外部監査を受けている旨 34

III その他

- 1. 第97期決算公告 55
- 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 16

第 97 期 決 算 公 告			平成17年6月30日		
福井市順化1丁目6番9号			株式会社 福邦銀行		
取締役 三田村 俊文			取締役 三田村 俊文		
貸 借 対 照 表		損 益 計 算 書		(単位：百万円)	
(平成17年3月31日現在)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	11,568
現 金 預 け 金	19,945	預 金 運 用 収 益	9,220	当 期 純 利 益	9,220
コ ー ル ロ ー ン	558	外 国 為 替	1,200	(うち貸出金利息)	(8,002)
商 品 有 価 証 券	65	そ の 他 負 債	2,186	(うち有価証券利息)	(1,178)
有 価 証 券	97,676	貸 出 金	400	役 務 取 引 等 収 益	1,106
貸 出 金	347,055	退 職 給 付 引 当 金	1,222	そ の 他 業 務 収 益	553
外 国 為 替	323	再 評 価 に 係 る 繰 越 税 金 負 債	805	そ の 他 経 常 収 益	688
そ の 他 資 産	2,794	支 払 承 諾	5,181	経 常 費 用	9,948
動 産 不 動 産	6,350	負 債 の 部 合 計	452,920	資 金 調 達 費 用	356
繰 延 税 金 資 産	3,682	(資本の部)		(うち預金利息)	(348)
支 払 承 諾 見 返	5,181	資 本 金	4,300	役 務 取 引 等 費 用	879
貸 倒 引 当 金	△ 8,063	資 本 剰 余 金	3,256	そ の 他 経 常 費 用	134
		資 本 準 備 金	12,882	営 業 経 費	6,600
		利 益 剰 余 金	753	経 常 利 益	1,959
		利 益 準 備 金	333	特 別 利 益	26
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,186	特 別 損 失	148
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,034	被 引 当 期 純 利 益	1517
		自 己 株 式	△ 13	法 人 税 等 調 整 額	408
		資 本 の 部 合 計	22,647	法 人 税 等 調 整 額	774
資 産 の 部 合 計	475,568	負債及び資本の部合計	475,568	中 間 配 当 額	79
				土 地 再 評 価 差 額 金 取 除 額	2,369
				当 期 未 処 分 利 益	2,369
(注) 1. 土地の再評価については土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に基づき算出しております。			(注) 1. 土地の再評価については土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に基づき算出しております。		
また、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は1,681百万円です。			また、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は1,681百万円です。		
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,249百万円、延滞債権額は17,656百万円、3ヵ月以上延滞債権額は190百万円、貸出条件緩和債権額は7,725百万円であり、その合計額は26,821百万円です。			2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,249百万円、延滞債権額は17,656百万円、3ヵ月以上延滞債権額は190百万円、貸出条件緩和債権額は7,725百万円であり、その合計額は26,821百万円です。		
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号(10)に規定する単体自己資本比率0.04%(国内基準)			3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号(10)に規定する単体自己資本比率0.04%(国内基準)		
4. 動産不動産の減価償却累計額は4,095百万円			4. 動産不動産の減価償却累計額は4,095百万円		
5. 商法施行規則第12条第3号に規定する純資産額は1,050百万円			5. 商法施行規則第12条第3号に規定する純資産額は1,050百万円		
6. 担保に供している資産として、有価証券18,883百万円及び預け金10百万円 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			6. 担保に供している資産として、有価証券18,883百万円及び預け金10百万円 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		
7. 1株当たりの当期純利益金額8円76銭			7. 1株当たりの当期純利益金額8円76銭		
連 結 貸 借 対 照 表		連 結 損 益 計 算 書		(単位：百万円)	
(平成17年3月31日現在)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	11,569
現 金 預 け 金	19,945	預 金 運 用 収 益	9,220	当 期 純 利 益	9,220
コ ー ル ロ ー ン 及 び 外 債	558	外 国 為 替	1,200	(うち貸出金利息)	(8,002)
商 品 有 価 証 券	65	そ の 他 負 債	2,195	(うち有価証券利息)	(1,178)
有 価 証 券	97,634	貸 出 金	402	役 務 取 引 等 収 益	1,106
貸 出 金	347,055	退 職 給 付 引 当 金	1,222	そ の 他 業 務 収 益	553
外 国 為 替	323	再 評 価 に 係 る 繰 越 税 金 負 債	805	そ の 他 経 常 収 益	688
そ の 他 資 産	2,794	支 払 承 諾	5,181	経 常 費 用	9,948
動 産 不 動 産	6,351	負 債 の 部 合 計	452,895	資 金 調 達 費 用	356
繰 延 税 金 資 産	3,683	(少数株主持分)	—	(うち預金利息)	(348)
支 払 承 諾 見 返	5,181	資 本 の 部 合 計	22,635	役 務 取 引 等 費 用	879
貸 倒 引 当 金	△ 8,063	資 本 金	4,300	そ の 他 経 常 費 用	134
		資 本 剰 余 金	12,906	営 業 経 費	6,612
		利 益 剰 余 金	1,186	経 常 利 益	1,966
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,034	特 別 利 益	26
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,034	特 別 損 失	148
		自 己 株 式	△ 48	被 引 当 期 純 利 益	1,498
		資 本 の 部 合 計	22,635	法 人 税 等 調 整 額	408
資 産 の 部 合 計	475,530	負債及び資本の部合計	475,530	法 人 税 等 調 整 額	773
				中 間 配 当 額	79
				土 地 再 評 価 差 額 金 取 除 額	2,369
				当 期 未 処 分 利 益	2,369
(注) 1. 土地の再評価については土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に基づき算出しております。			(注) 1. 土地の再評価については土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に基づき算出しております。		
また、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は1,681百万円です。			また、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は1,681百万円です。		
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,249百万円、延滞債権額は17,656百万円、3ヵ月以上延滞債権額は190百万円、貸出条件緩和債権額は7,725百万円であり、その合計額は26,821百万円です。			2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,249百万円、延滞債権額は17,656百万円、3ヵ月以上延滞債権額は190百万円、貸出条件緩和債権額は7,725百万円であり、その合計額は26,821百万円です。		
3. 銀行法施行規則第17条の3第1項第3号(10)に規定する連結自己資本比率9.03%(国内基準)			3. 銀行法施行規則第17条の3第1項第3号(10)に規定する連結自己資本比率9.03%(国内基準)		
4. 動産不動産の減価償却累計額は4,099百万円			4. 動産不動産の減価償却累計額は4,099百万円		
5. 1株当たりの純資産総額713円49銭			5. 1株当たりの純資産総額713円49銭		
6. 担保に供している資産として、有価証券18,883百万円及び預け金10百万円 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			6. 担保に供している資産として、有価証券18,883百万円及び預け金10百万円 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		
7. 1株当たりの当期純利益金額9円24銭 潜在株式はありません。			7. 1株当たりの当期純利益金額9円24銭 潜在株式はありません。		